

第 1 章

経済安定化から経済開発へ

はじめに

ベトナム経済は、近年、テイクオフを開始しつつあるかのようにみえる。経済成長率は、1992～94年には、連続して8%以上を維持している（表1-1参照）。積年の懸案であったマクロ経済の安定化（インフレの鎮静化と国際収支の安定）は、すでに92～93年までに基本的に達成された。ベトナム経済が安定したことを認めた世銀・西側諸国も、93年12月以来金融支援を本格的に決定・実施している。こうした情勢の下、ベトナムは、94年1月の共産党全国協議会で当面の「工業化・近代化」路線を採択した。

ベトナム経済を取り巻くその後の国際環境の好転にも、目覚ましいものがある。ベトナムは、95年7月に悲願であったアメリカとの国交正常化を成し遂げ、これに続く同じ7月にはASEAN（東南アジア諸国連合）への加盟を実現している。

本章は、こうした状況にあるベトナム経済を、92～93年における経済安定化の達成、94年1月以来の経済開発の始動の2点について略述すると同時に、ベトナム経済の今後の課題を、本章以下の各章の内容とも関連させつつ、指摘する⁽¹⁾。

表 1-1 ベトナムの主要経済指標

	単位	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率	%	5.7	3.4	3.9	5.1	7.8	4.9	6.0	8.6	8.1	8.8
農 業	%	4.5	1.4	-0.6	4.0	6.9	1.5	2.2	7.2	3.8	3.9
鉱 工 業	%	12.4	4.6	10.1	2.3	-4.6	1.1	8.3	13.5	12.8	13.6
消費者物価上昇率	%	91.6	487.0	301.0	308.0	95.8	36.4	83.1	37.6	8.5	9.9
財 政 収 支 (対 GDP 比)	%	-10.3	-5.0	-5.5	-8.3	-7.1	-7.3	-2.9	-1.7	-4.8	-4.1
輸 出 伸 び 率	%	n.a.	-0.6	23.5	20.2	27.1	31.1	18.0	21.2	15.2	20.6
輸 入 伸 び 率	%	n.a.	24.1	5.6	19.3	-36.2	6.1	18.8	20.4	38.3	14.7
経 常 収 支 (対 GDP 比)	%	-1.1	-8.2	-9.2	-16.9	-9.8	-3.1	-2.2	-0.7	-8.3	-5.4
為 替 レ ー ト (年平均)	ドン/ 米ドル	15	80	225	900	4,300	5,000	12,500	10,530	10,510	11,000
対 外 債 務 残 高 (総 額) (延滞利子を含む)	100万 ドル	n.a.	n.a.	n.a.	15,286	15,661	17,348	17,713	17,678	17,678	-
DSR (デット・サー ビス・レシオ)	%	65	73	66	70	41	30	19.9	22.1	26.6	n.a.
国 内 総 投 資 (対 GDP 比)	%	n.a.	n.a.	10.9	14.4	11.0	15.1	15.1	17.0	19.4	19.5
M2 伸 び 率	%			467	253	136.5	53.1	78.7	33.7	27.0	30.0

(出所) ADB, *Asian Development Outlook* 各年等。

第 1 節 経済安定化の達成

ドイモイ以前のベトナム経済は、極端な不均衡にあった。

従来の中央集権計画経済システムの下、ベトナムは、国内・国際市場の実勢よりも低く据え置かれた価格体系に従って、主として国营セクターの従業員には廉価な消費財の配給を、国营企業に対しては廉価な生産財の補給を価格差補給金＝財政補助金の給付によって継続してきた⁽²⁾。その赤字財源は、カンボジア問題の存在にも起因する西側からの経済封鎖のなか、国立銀行を通じた低金利の政府貸出と旧ソ連からの経済援助とによって補填されてき

た。こうした措置は、モノ不足のなか、物価高騰を極度にまねき、対外経常赤字を日増しに増大させてもきた。

1986年末のドイモイ開始以来、党・政府は、こうした不均衡の早期是正に努めてきた。

まず、88年11月から89年第1・四半期にかけ、為替レートの引下げ・一本化が、従来のシステムの縮小・廃止、いわゆる「市場経済化」とともにはかられた⁽³⁾。88年11月の改革開始時に80ドンであった対米ドル・レートは、90年に6800ドンに達した後、減価率を小さくして、92年11月以来、1ドル＝1万～1万1000ドンで安定している。この過程と前後して、農産物買上げ価格（87年～）、消費財価格（88年後半～89年5月）が基本的に自由化され、生産財価格も国際市場価格へと近づけられた⁽⁴⁾（89年第1・四半期～91年。統制価格の撤廃）。こうした結果、88年には3945億ドンを計上していた価格への財政補助金は、90年までに740億ドンへと大幅に削減された⁽⁵⁾。

為替レートの引下げ・一本化の最終局面（89年3月）からは、IMF・世銀の勧告に従い、金利の引上げ＝インフレ・スライド制が実施された。貨幣供給の対前年伸び率が87年の467%から90年までに30%台へと減少した結果、86年には年率487%に達したインフレも、90年には36.4%へと鎮静した。貨幣供給の伸び率は、90～91年には、国立銀行が、市場経済下の競争と旧ソ連との経済関係の縮小の結果、経営不振に陥った国営企業の救済を意図して金利逆ザヤ政策を再び実施したこともあり、再び80%台へと上昇した。ただし、インフレは、92年6月以来の金利調整もあり、93年には、IMF・世銀の設定した目標の年率12%を優に下回る8.5%にまで収束した。

従来のシステムの縮小・廃止は、各所有セクターに属する企業、特に自主権を大幅に得た農家の増産へのインセンティブを喚起した。わけでも南部のメコンデルタ地域では、統一以来の灌漑網の整備も一因となり、耕地の拡大＝二期作化が進められた。穀物生産の増加の結果、ベトナムは、89年以来、年150万～200万トンを輸出する世界第3位の穀物輸出国へと転じている。さらに、80年代後半に開発に成功した原油は、同時期来、穀物以上に輸出に貢

献してきた。原油の輸出額は、89年に約2億ドルを計上した後、91年には7億0200ドルに達した。穀物、原油の輸出増、特に後者が財政収支の改善、そして貿易収支の改善に大きく寄与したこともあり（91年以来、税制の整備も進められている）、対外経常収支も、92年には黒字を記録した。

こうして、ベトナムは、92～93年までに、マクロ経済の安定化＝インフレの収束と国際収支の安定を達成した、とすることができる。

第2節 経済開発の始動

1994年1月、党の全国代表者会議は、「工業化・近代化」路線を設定した。

同会議の決議は、経済安定化の達成をふまえ、経済成長率を今後も年8%の高さで維持することを決定した。ベトナムは、この8%成長を2000年まで持続する場合に必要なとされる開発資金を約500億ドルと見積もっている⁽⁶⁾。

この巨額の開発資金を捻出するには、国内の貯蓄率＝投資率の引上げの一方、諸外国の（外資をも含む）経済協力資金の獲得が不可欠である。決議も、従来どおり「国内の蓄積が決定的である」としつつ、外国の資金は「重要である」としている⁽⁷⁾。

ベトナムは、今後の高度成長の実現に関するかぎり、強気であるようにみえる。実際、94年7月の第7回中央委員会総会（第7期）の決議は、成長率目標をさらに上方修正し、この「8%を早い時期に10%にまで高める」ことを主張している。同総会では、91年の第7回党大会で採択された長期経済開発戦略における2000年までのGNP 倍増計画が、これを「2～2.5倍とする」と修正されてもいる⁽⁸⁾。

代表者会議決議の定める投資の重点は、91年6月の第7回党大会時と同様、農林漁業・その加工工業である。ただし、94年7月の中央委員会総会の決議では、西側の大型投資が実施ないし予定されている機械・電子情報産業、石油、ガスなどのエネルギー産業、鉄鋼、セメントなどの素材産業の発展も強

調されている⁽⁹⁾。そこには、農業経営の近代化をはかり、農村・地方都市における工業基盤を創るという観点と、輸出産業の展開をいっそう推進するとともに、産業構造の一步高度化とも関連して、輸入代替産業、ハイテク産業、エネルギー産業を振興するという観点とが併存しているようにみえる⁽¹⁰⁾。

「工業化・近代化」路線とも密接に関連して推進されているのが、地域経済圏開発構想である。地域経済圏開発構想は、91年6月の長期経済開発戦略の採択以来研究が進められてきたものであり、そこでは、上述の農村・地方都市をも含めた、経済開発の拠点となる具体的な地域の選定が急務とされてきた。地域経済圏開発構想一般のうち、最も重要な構想は、北部＝ハノイ・ハイフォン・クアンニン省、中部＝ダナン・フエ・ニャチャン、南部＝ホーチミン市・ドンナイ・ブンタウという、従来から産業が集中する3地域をそれぞれ今後の開発の中心拠点とする、というものである⁽¹¹⁾。この「3地域」経済圏開発構想は、94年3月の閣議でも正式に決定されている。

北部・中部・南部の3地域のうち、党・政府が最優先のテコ入れを考慮しているのが北部のそれである。ドイモイの下、元来の自由経済的性格に加え、華人ネットワークの復活、直接投資の集中（これまで直接投資総額の約7割が旧南ベトナムへ投下されてきた）などにより伸長が著しい南部と、旧ソ連・東欧の輸出市場を喪失する一方、国営企業のリストラが進まない北部・中部との格差は開くばかりである⁽¹²⁾。とりわけ北部では、首都ハノイ、その外港ハイフォン、ホンゲイ炭で有名なクアンニン省を結んだ地域を、少なくともホーチミン市、ビエンホア、ブンタウに続く第2の「成長のトライアングル」としたいという願望は、ことのほか強い⁽¹³⁾。こうした結果、上述の開発資金の地域別配分も、北部を7とし南部を3とすべきことが検討されてもいる⁽¹⁴⁾。

これら北部、中部、南部の3地域は、いずれも91年10月の政令に従う「輸出加工区」構想を擁してきた（北部はハノイ、ハイフォン、中部はダナン、南部はホーチミン市に2カ所。これ以外に南部メコンデルタのカントーにも構想が

ある)。「輸出加工区」構想は、ドイモイ下の外資導入政策(現行の外資導入法はその象徴である)の一環として、台湾その他の東アジア諸国と同様の優遇措置により輸出振興に貢献する外資の誘致をいっそうはかること、その一方で、開発資金が不足する現状の下、外資を利用して加工区のインフラを整備することを目的としてきた。投資期間・税の減免などの優遇措置を規定する、この「輸出加工区」構想は、しかし、まさにインフラ整備を外資に依存しなければならないことを一因として、現在、ホーチミン市の2カ所、特にタントゥアン加工区以外の加工区ではあまり進展していないのが実情であり、こうした点も、北部へのテコ入れが主張される理由のひとつになっているようにみえる。

94年12月、政府は、「工業集中地域」(khu công nghiệp tập trung)構想を打ち出した⁽¹⁵⁾。「輸出加工区」構想と比較した場合、同構想の意義は、①工業集中地域内の国内・外国の資本は、輸出指向産業・輸入代替産業を共に振興しうること、②域内のインフラ整備には、外資だけでなく国内の資本もあたりうること、③工業集中地域は、域内に輸出加工区を有しうるか、既存の輸出加工区と密接に関連しうること(これにより、工業集中地域のあるものは、既存の輸出加工区をも含む大規模なそれとして構想されていることがわかる)、④最後に、従来輸出加工区を推進していた加工区が工業集中地域へと転換することが許可されたこと、である(したがって、北部・中部の輸出加工区は、今後「工業集中地域」構想との関連で再編成される可能性がありうる)。ちなみに、95年9月現在、構想される工業集中地域のうち、中央政府が国内資本によるインフラ投資⁽¹⁶⁾を検討中であるのは、ハノイ2カ所、ハイフォン2カ所、クアンガイ、ダナン、ホーチミン3カ所など、「輸出加工区」構想をも擁してきた地域を含む、12カ所である⁽¹⁷⁾。

要するに、94年1月以来本格的に始動しつつあるベトナムの開発戦略は、現時点で確認しうるかぎり、内資・外資の双方に依存し、農村・地方都市の近代化と大都市の産業構造の一步高度化の双方に留意しつつ、特に産業の集中する北部・中部・南部の「3地域」については、先行する南部だけでなく

北部の経済開発をも、輸出指向産業だけでなく輸入代替産業、また輸出加工区だけでなく工業集中地域をも振興させることによって推進しようとする、ある意味では、かなり全方位的なものであると言えよう。

第3節 ベトナム経済の今後と課題

もちろん、ベトナム経済は、なおかつ解決を要する課題を数多くかかえてもいる。

ベトナムのかかえる経済問題を図1-1に示した。従来から指摘されてきた、電力・交通運輸網・通信網など経済インフラの整備、また法制に代表されるソフトインフラの整備等の必要性は、もちろんである。ここでは、本章に続く各章との関連もあり、特に以下の2点を指摘しておきたい。

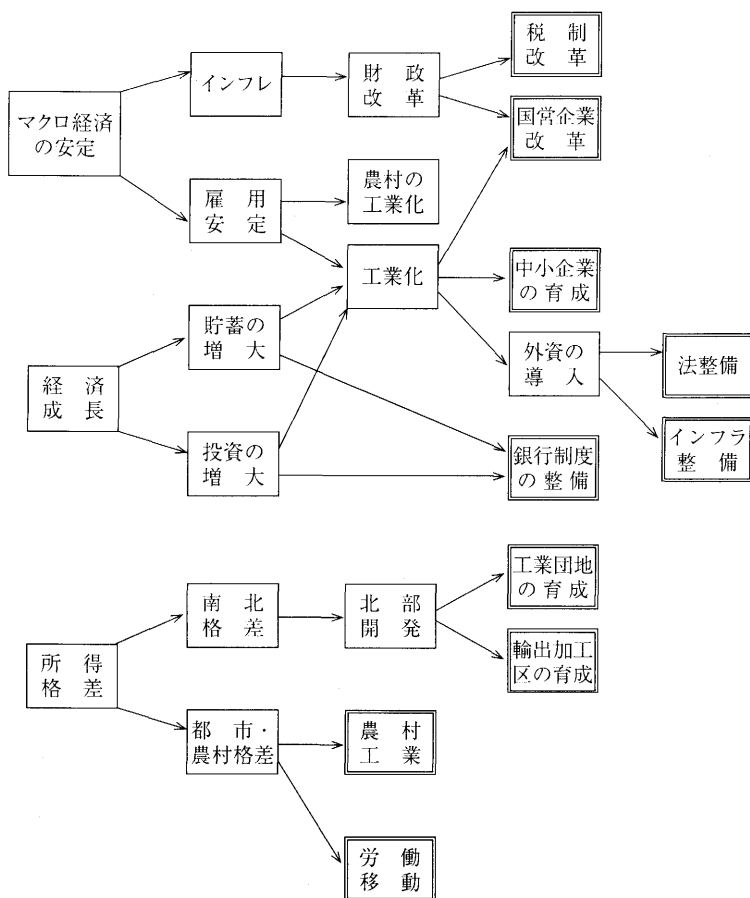
第1は、財政・金融改革を継続することである。

経済安定化を基本的に達成したとは言え、インフレが完全に収束していないことは今日に至る構造調整が必ずしも順調に進んできていないことを意味している。実際、インフレは、1994年には14.4%を、95年には12.7%を記録しているように再び上昇傾向にある⁽¹⁸⁾。財政赤字の削減も、表1-1から明らかなように、なおかつ緊急の課題である。

高度成長の実現のために財政支出の対GNP比率を高めることが急務であるなか、通貨の安易な増刷・援助資金のずさんな利用から経済困難へと陥った過去の愚を回避すること、別の言い方をすれば、今後は国内外から獲得されうる財政資金を効率的に運用すること、これを明確に設定された開発目標へと重点的かつ効果的に集中させること、などが要請されていると言えよう。

この文脈との関連では、従来タイプの経済運営の欠陥・非効率性を解消されてはいない国営企業の改革の続行が不可欠である。経済運営は、各行政省庁のマクロ管理への特化と経済主体間の市場を通じたミクロ的相互調整とを真に実現してゆく必要がある（第2章参照）。同時に、中央政府・地方行

図 1-1 ベトナムの経済問題



政府間にみられる財政資金の「分散」の傾向の克服も急務である。継続する均等主義が、国民経済全体の創出するパイの大きさを必要以上に小さくすることがあってはなるまい（第4章参照）。

第2に、おそらく第1の点とも密接に関連してはいるであろうが、輸入代替政策・輸出指向政策の双方に顔を向けているかのようにみえる現在の開発

戦略を、長期的には輸出指向政策により重点を置く方向へとシフトさせてゆくことである⁽¹⁹⁾。

今後の高度成長の過程では、開発に必要な資本財の輸入の増加も当然予想される。成長の牽引力である原油の生産が、ただし、今後は現状にとどまる可能性も否定できないなか、対外経常収支の均衡を維持するためにも、強力な輸出品を開発することが急務であろう。事実、貿易自由化政策のさらなる推進は、95年7月に実現したASEANへの加盟に伴うAFTAへの参加に象徴されるように、実際上の要請でもある。

諸外国からの直接投資、とりわけ輸出指向産業のそれは、現在、経済成長に対して未だ大きな貢献をなしえていない。技術移転、雇用の創出に限らず、改革・高度成長全体の動力として、この外資を有効に利用しない手はない(第6章参照)。開発政策のひとつのポイントである農林漁業関連の加工工業は、輸入代替・輸出指向を同時に遂行しうる可能性を秘めた産業振興の形態として、注目に値する(第5章参照)。他方、基底となる農業においては、生産物の品質改善とコストの引下げ、農村インフラの整備と国営商業の役割の見直し、多角化による商品価値の高い作物の比重の増大など、解決すべき課題はなおかつ多い(第3章参照)。

アジア太平洋経済圏、ことに東アジア経済圏の成長は、過去数カ年、確かにベトナムにも伝播してきた。そのベトナムは、まさに経済のテイクオフを開始しつつあるかのようにみえる。自国を取り巻く地域の高度成長の趨勢を真に活かすか否かは、しかし、ベトナム自身の今後の選択にも大きく委ねられている。

注(1) なお、ドイモイ期のベトナム経済のまとまった叙述として、木村哲三郎「ベトナム ドイモイ下の経済発展」(『アジア発展の奔流——変貌する市場と民衆——』、亜細亜大学アジア研究所、1994年)；白石昌也「社会主義国家ベトナムの市場経済」(白石昌也・糸賀了・渡辺英緒／監修『ベトナムビジネスのルール 法制・投資実務・税務』、日経BP出版センター、1995年)など

を参照されたい。

- (2) 1970年代末から80年代半ばにかけて、国際市場では原油価格等が高騰し国内市場では特に南部の自由市場で農産物価格が上昇するなか、配給消費財・補給生産財の価格は基本的には据えおかれてきたため、財政赤字は急激に増大した。
- (3) 以下の本節で挙げる数値は、特に断わらないかぎり、IMF・世銀・ADBの各レポートによる。
- (4) 詳細は、本書第2章を参照。
- (5) Tran Hoang Kim-Le Thu, *Economic Sectors in Vietnam — Situation, Tendency and Solution*, Hanoi, Statistical Publishing House, 1992, p.66.
- (6) 白石, 前掲論文, 35ページ。
- (7) “Bao cao chinh tri cua ban chap hanh trung uong Dang tai Hoi nghi dai bieu toan quoc giua nhien ky cua Dang” [党全国協議会における党中央委員会政治報告], *Tap chi Cong san* [共産主義], Feb. 1994, p.16.
- (8) 村野勉「ベトナムの新工業化戦略とその問題点」(『アジアトレンド』1994-IV, アジア経済研究所), 99ページ。
- (9) 同上, 101~102ページを参照。
- (10) 白石, 前掲論文, 34ページを参照。
- (11) この点に関連して, 村野, 前掲論文, 103~104ページを参照されたい。
- (12) Vien Nghien cuu quan ly kinh te trung uong [中央経済管理研究所], *Cac qua trinh chuyen doi ve kinh te vi mo va kinh te vung o Viet Nam* [ベトナムのマクロ経済・経済地域の転換過程], Hanoi, 1994, p.40.
- (13) *Ibid.*, p.41 は, 北部はハノイの工業地域・ハイフオンの輸出加工区・クアンニン省の経済特区を基礎として産業構造をよりすばやく転換するべきことを進言している。
- (14) アジア経済研究所の市場経済化展望総合研究ベトナム分科会における大泉啓一郎委員のベトナム現地調査報告(1994年9月23日)による。
- (15) 以下は, *Tap chi Kinh te va du bao* [経済と予測], Mar. 1995, pp.36-37による。なお, この問題の詳細は, 本書第5章を参照。
- (16) 竹内の現地調査に際する, グエン・チャン・クエ (Nguyen Tran Que) 世界経済研究所研究員の談(ハノイ, 1995年9月3日)によれば, 1994年3月以来の「経営集団の試験的設立」(本書第2章を参照)の実際上の要請のひとつは, この点にある。
- (17) 竹内の現地調査に際する, グエン・チャン・クエ (Nguyen Tran Que) 世界経済研究所研究員の談(ハノイ, 1995年9月3日)による。
- (18) 『日本経済新聞』1996年1月13日(朝刊)。
- (19) 確かに他のアジア諸国では, 経済開発の初期段階で輸入代替政策をとり,

ある程度成功したケースが多い。しかしながら、輸入代替政策は国内市場の飽和から必ず輸出指向政策への転換を迫られる。したがって、他のアジア諸国でも輸入代替政策の採用当初から輸出を意識しているケースが多かった。